

令和7年度

茅野市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

長野県茅野市



## 令和 7 年度茅野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度茅野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	23,100 件
(2) 年間総排水量	6,958,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	19,063 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	658,195 千円
公共下水道建設費	
公共下水道管渠建設工事	
流域下水道事業費	
流域下水道建設費負担金 (処理場等)	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		2,250,588 千円	
第 1 項 営業収益		1,443,136 千円	
第 2 項 営業外収益		807,452 千円	
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		2,140,880 千円	
第 1 項 営業費用		2,006,503 千円	
第 2 項 営業外費用		134,377 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,079,665 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,476 千円、損益勘定留保資金 1,035,189 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款 資本的収入		571,984 千円	
第 1 項 企業債		426,900 千円	
第 2 項 補助金		94,150 千円	
第 3 項 負担金		50,934 千円	
	支	出	
第 1 款 資本的支出		1,651,649 千円	
第 1 項 建設改良費		658,195 千円	
第 2 項 企業債償還金		993,454 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茅野市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償	令和8年度 ～ 令和11年度	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 426,900	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金を借入れる場合は、その融通条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 75,753千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、484,380千円である。

令和7年2月25日 提出

茅野市長 今井 敦

茅野市下水道事業会計  
予算に関する説明書

令和7年度茅野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 受託事業収益
		4 その他営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	
	2 他会計補助金	
	3 長期前受金戻入	
	4 雑収益	

予 定 額	備 考
2,250,588	
1,443,136	
1,350,492	下水道使用料の収入
85,620	雨水処理負担金
6,813	立科町維持管理負担金
211	確認検査手数料等
807,452	
2,358	預金利息
484,380	一般会計からの繰入金
320,713	長期前受金からの戻入
1	雑収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 流域下水道維持管理費負担金
		3 普及指導費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		2 営業外費用
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	
	2 消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	

予 定 額	備 考
2,140,880	
2,006,503	
147,718	管渠の維持管理に要する費用
604,651	流域下水道維持管理費負担金
16,610	下水道の普及等に要する費用
14,039	下水道使用料等の賦課徴収に要する費用
43,046	事業活動の全般に要する費用
1,170,439	固定資産減価償却費
10,000	固定資産除却費
134,377	
51,108	企業債利息
73,269	
10,000	営業外雑支出

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本の収入	1 企業債	
		1 企業債
	2 補助金	
		1 国庫補助金
	3 負担金	
		1 受益者負担金
2 工事負担金		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
571,984	
426,900	
426,900	企業債
94,150	
94,150	国庫補助金
50,934	
25,436	受益者負担金
25,498	工事負担金

支 出

款	項	目
1 資本の支出	1 建設改良費	
		1 国庫補助公共下水道事務費
		2 国庫補助公共下水道建設費
		3 単独公共下水道事務費
		4 単独公共下水道建設費
		5 純単独公共下水道事務費
		6 純単独公共下水道建設費
		7 流域下水道事業費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,651,649	
658,195	
33,198	国庫補助事業に伴う事務費等
188,300	交付金公共下水道雨天時浸入水対策計画策定業務等
5,086	下水道管渠布設工事に伴う事務費等
284,750	単独公共下水道管渠更生工事等
21,000	純単独公共下水道事業計画変更業務等
51,900	下水道管渠布設替工事等
73,961	流域下水道建設費負担金
993,454	
993,454	企業債償還元金

# 令和7年度茅野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	127,692
	(2) 減価償却費	1,170,439
	(3) 資産減耗費	10,000
	(4) 長期前受金戻入額	△ 320,713
	(5) 受取利息及び受取配当金	△ 2,358
	(6) 支払利息	51,108
	(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,263
	(8) 引当金の増減額 (△は減少)	9,381
	(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,907
	小計	1,035,379
	(10) 利息及び配当金の受取額	2,358
	(11) 利息の支払額	△ 51,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	986,629
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 534,228
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 67,237
	(3) 受益者負担金等による収入	50,934
	(4) 国庫補助金による収入	94,150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,381
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,900
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 993,454
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,554
	資金増減額	△ 36,306
	資金期首残高	888,596
	資金期末残高	852,290

# 令和6年度茅野市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	1,201,425,000		
(2) 他会計負担金	83,728,000		
(3) 受託事業収益	6,074,000		
(4) その他営業収益	211,000	1,291,438,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	136,013,000		
(2) 流域下水道維持管理費 負担金	549,050,000		
(3) 普及指導費	14,542,000		
(4) 業務費	12,264,000		
(5) 総係費	27,186,000		
(6) 減価償却費	1,158,404,000		
(7) 資産減耗費	10,000,000	1,907,459,000	
<hr/>			
営業利益			△ 616,021,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,830,000		
(2) 他会計補助金	526,272,000		
(3) 長期前受金戻入	314,819,000		
(4) 雑収益	1,000	842,922,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	58,804,000		
(2) 雑支出	10,000,000	68,804,000	774,118,000
<hr/>			
経常利益			158,097,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	13,880,000	13,880,000	13,880,000
<hr/>			
当年度純利益			171,977,000
その他未処分利益剰余金変動額			84,164,560
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			256,141,560
<hr/>			

令和6年度茅野市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		72,672,646	
ロ 建物	92,567,052		
減価償却累計額	△ 15,011,386	77,555,666	
ハ 構築物	40,312,643,545		
減価償却累計額	△ 15,965,873,404	24,346,770,141	
ニ 機械及び装置	1,508,456,900		
減価償却累計額	△ 845,689,412	662,767,488	
ホ 車両及び運搬具	6,911,621		
減価償却累計額	△ 711,845	6,199,776	
ヘ 工具器具及び備品	4,421,150		
減価償却累計額	△ 2,775,453	1,645,697	
ト 建設仮勘定		2,000,000	
有形固定資産合計			25,169,611,414
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,896,112,009		
無形固定資産合計			1,896,112,009
固定資産合計			27,065,723,423
2 流動資産			
(1) 現金預金		888,596,000	
(2) 未収金		241,880,000	
貸倒引当金		△ 6,100,000	
流動資産合計			1,124,376,000
資産合計			28,190,099,423

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,896,976,813		
企業債合計			7,896,976,813
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	119,660,556		
引当金合計			119,660,556
固定負債合計			8,016,637,369
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	993,453,952		
企業債合計			993,453,952
(2) 未払金			76,769,000
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,253,522		
ロ 賞与引当金	3,577,000		
引当金合計			4,830,522
流動負債合計			1,075,053,474
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			12,251,309,102
(2) 収益化累計額			△ 4,591,432,287
繰延収益合計			7,659,876,815
負債合計			16,751,567,658
資 本 の 部			
6 資本金			11,113,478,909
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	68,911,296		
資本剰余金合計			68,911,296
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	256,141,560		
利益剰余金合計			256,141,560
剰余金合計			325,052,856
資本合計			11,438,531,765
負債資本合計			28,190,099,423

令和7年度茅野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		72,672,646	
ロ 建物	92,567,052		
減価償却累計額	<u>△ 17,869,182</u>	74,697,870	
ハ 構築物	40,955,581,457		
減価償却累計額	<u>△ 16,939,312,748</u>	24,016,268,709	
ニ 機械及び装置	1,527,801,085		
減価償却累計額	<u>△ 893,139,626</u>	634,661,459	
ホ 車両及び運搬具	6,911,621		
減価償却累計額	<u>△ 3,283,620</u>	3,628,001	
ヘ 工具器具及び備品	4,421,150		
減価償却累計額	<u>△ 2,918,013</u>	1,503,137	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		24,803,431,822	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,826,159,439		
無形固定資産合計		<u>1,826,159,439</u>	
固定資産合計			<u>26,629,591,261</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		852,290,478	
(2) 未収金		247,143,000	
貸倒引当金		<u>△ 6,100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,093,333,478</u>
資産合計			<u><u>27,722,924,739</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>7,347,795,956</u>	
企業債合計			7,347,795,956
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>120,976,974</u>	
引当金合計			<u>120,976,974</u>
固定負債合計			<u>7,468,772,930</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>976,080,857</u>	
企業債合計			976,080,857
(2) 未払金			71,862,000
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		8,683,582	
ロ 賞与引当金		<u>4,212,000</u>	
引当金合計			<u>12,895,582</u>
流動負債合計			<u>1,060,838,439</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			12,396,393,102
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,912,146,066</u>
繰延収益合計			<u>7,484,247,036</u>
負債合計			<u><u>16,013,858,405</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			11,512,463,038
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>68,911,296</u>	
資本剰余金合計			68,911,296
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>127,692,000</u>	
利益剰余金合計			<u>127,692,000</u>
剰余金合計			<u>196,603,296</u>
資本合計			<u>11,709,066,334</u>
負債資本合計			<u><u>27,722,924,739</u></u>

## 重要な会計方針に係る事項

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車両及び運搬具	定額法による。
工具器具及び備品	定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により一般会計等との負担額の算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	一般職 (人)	会計年度 任用職員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	2	3,694	31,523	28,237	63,454	10,919	74,373
前 年 度	8	2	3,264	28,420	14,170	45,854	9,803	55,657
比 較	0	0	430	3,103	14,067	17,600	1,116	18,716

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手	通 勤 手 当
	本 年 度	1,134	7,702	5,832	592	298
	前 年 度	876	4,694	3,139	392	333
	比 較	258	3,008	2,693	200	△ 35
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	退 給 付 職 費	
	本 年 度	4	0	2,675	10,000	
	前 年 度	13	84	3,639	1,000	
	比 較	△ 9	△ 84	△ 964	9,000	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,103	給与改定に伴う増減分	548 給与改定による	給料改定率 1.93%
		昇給に伴う増減分	254 定期昇給等による	平均昇給率 0.89% 1月 7人
		その他の増減分	2,301 職員の異動等（新陳代謝等）による	職員数等の異動状況 対象となる職員数 本年度 8人 増減 0人 前年度 8人 期間中の採用・退職・異動等の状況 採用・異動 2人 増減 0人 退職・異動 2人
手 当	14,067	制度改正に伴う増減分	717 期末手当 274 勤勉手当 383 寒冷地手当 60	支給月数の増 支給月数の増 支給額の増
		その他の増減分	13,350 扶養手当 258 期末手当 2,734 勤勉手当 2,310 寒冷地手当 140 通勤手当 △ 35 特殊勤務手当 △ 9 住居手当 △ 84 超過勤務手当 △ 964 退職給付費 9,000	支給対象被扶養者の増 基礎額の増 基礎額の増 支給対象者の増 支給対象者の減 支給対象業務の減 支給対象者の減 支給対象業務の減 退職給付引当金の増

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日現在	平均本給月額（円）	328,365
	平均給与月額（円）	377,354
	平均年齢	43歳
令和6年4月1日現在	平均本給月額（円）	296,042
	平均給与月額（円）	351,635
	平均年齢	44歳

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高校卒	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	12.5
	3 級	4	50.0
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級		
	7 級		
	その他		
	計	8	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	12.5
	3 級	4	50.0
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級		
	7 級		
	その他		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 (副主幹)	課長補佐 (主幹)	課 長 (副参事)	部 長 (参事)

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 a (人)	8	
	昇給に係る職員数 b (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 b/a (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 a (人)	8	
	昇給に係る職員数 b (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 b/a (%)	87.5		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計 の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例処置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例処置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	

## (7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する 比率(%)	0.01
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務 手当の名称	滞納処分手当

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調査

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払（見込）額	
		期 間	金 額
金融機関に対する損失補償 市が指定する金融機関が排水設備設置義務者等に融資をし、損失を受けた場合、市がその損失を補償するものとする。 (令和3年度分)	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。	—	—
金融機関に対する損失補償 市が指定する金融機関が排水設備設置義務者等に融資をし、損失を受けた場合、市がその損失を補償するものとする。 (令和4年度分)	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。	—	—
金融機関に対する損失補償 市が指定する金融機関が排水設備設置義務者等に融資をし、損失を受けた場合、市がその損失を補償するものとする。 (令和6年度分)	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。	—	—

当該年度以降の支払予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他
令和7年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和7年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和7年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ



茅野市下水道事業会計  
予算実施計画内訳書

令和7年度茅野市下水道事業会計予算実施計画内訳書

収 入

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
(収益的収入)				
1	下水道事業収益	2,250,588	2,268,990	△ 18,402
	1 営業収益	1,443,136	1,412,188	30,948
	1 下水道使用料	1,350,492	1,321,568	28,924
	2 他会計負担金	85,620	83,728	1,892
	3 受託事業収益	6,813	6,681	132
	4 その他営業収益	211	211	0
	2 営業外収益	807,452	842,922	△ 35,470
	1 受取利息及び配当金	2,358	1,830	528
	2 他会計補助金	484,380	526,272	△ 41,892
	3 長期前受金戻入	320,713	314,819	5,894
	4 雑収益	1	1	0
△	特別利益	0	13,880	△ 13,880
	△ その他特別利益	0	13,880	△ 13,880

節		説 明
区 分	金 額	
1	下水道使用料	下水道使用料収入 使用水量見込み 6,958,000m <sup>3</sup>
1	他会計負担金	一般会計からの雨水処理費負担金
1	受託事業収益	立科町維持管理負担金
1	手数料	手数料 210 排水設備確認検査手数料 200 指定工事店指定等申請手数料 10
2	雑収益	雑収入
1	預金利息	預金利息
1	他会計補助金	一般会計繰入金
1	長期前受金戻入	長期前受金戻入
1	その他雑収益	雑収入

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
(資本的収入)				
1	資本的収入	571,984	570,039	1,945
	1 企業債	426,900	427,900	△ 1,000
	1 企業債	426,900	427,900	△ 1,000
	2 補助金	94,150	86,850	7,300
	1 国庫補助金	94,150	86,850	7,300
	3 負担金	50,934	55,289	△ 4,355
	1 受益者負担金	25,436	20,874	4,562
	2 工事負担金	25,498	34,415	△ 8,917

節		説 明
区 分	金 額	
1	企業債	企業債 建設改良分
1	国庫補助金	国庫補助金 補助事業費 188,300の1/2
1	受益者負担金	受益者負担金
1	工事負担金	工事負担金

支 出

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
(収益の支出)				
1	下水道事業費用	2,140,880	2,117,440	23,440
1	営業費用	2,006,503	1,975,367	31,136
1	管渠費	147,718	145,321	2,397

節		金 額	説 明
区 分			
1	給料	4,742	一般職 1名
2	手当等	1,859	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	675	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	1,537	共済費等
7	旅費	14	出張旅費等
9	被服費	35	作業服等
10	備用品費	534	ポンプ施設非常通信用バッテリー等
11	燃料費	1,291	公用車用燃料費等
12	光熱水費	15,257	汚水ポンプ施設電気料等
13	印刷製本費	88	下水道計画一般図印刷費等
14	通信運搬費	4,080	汚水ポンプ施設等電話料
16	委託料	65,237	65,237
			下水道台帳作成委託料 6,686
			各種機器保守点検委託料 4,197
			管渠清掃及び点検委託料 20,297
			水質検査委託料等 1,813
			ポンプ施設等緊急対応委託料 3,436
			管渠及び人孔カメラ調査委託料 2,363
			マンホールポンプ圧送先カメラ調査委託料 2,752
			樋門定期点検委託料 5,005
			不明水調査委託料 4,927
			下水道GISシステム等保守委託料 946
			ポンプ場維持管理委託料 4,367
			ストックマネジメント保守委託料 7,139
			蓼科pH中和施設維持管理委託料 1,309
17	手数料	608	気象情報システム等手数料
18	賃借料	929	929
			管渠埋設土地賃借料等 568
			蓼科pH中和施設土地賃借料 231
			下町ポンプ監視カメラシステム使用料 130

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
	2 流域下水道維持管理費 負担金	604,651	603,955	696
	3 普及指導費	16,610	15,537	1,073
	4 業務費	14,039	13,103	936

節		金 額	説 明
区 分			
19 修繕費	30,950	30,950	
			管渠等緊急修繕費 5,940
			マンホール改良費等 10,098
			汚水ポンプ修繕費等 9,619
			管渠モルタル除去費等 5,293
22 路面復旧費	6,353		マンホール周辺舗装工事
24 薬品費	1,530		蓼科pH中和施設用苛性ソーダ
25 材料費	10,492		マンホール鉄蓋等
28 負担金	935		市境相互委託協定維持管理費負担金等
30 保険料	498		下水道賠償責任保険料等
33 研修費	74		日本下水道協会本部研修
1 流域下水道維持管理費 負担金	604,651		諏訪湖流域下水道維持管理費負担金
1 給料	3,710		一般職 1名
2 手当等	1,943		職員手当等
3 賞与引当金繰入額	501		賞与引当金繰入額
5 報酬	1,847		会計年度任用職員
6 法定福利費	1,516		共済費等
7 旅費	24		出張旅費
9 被服費	35		作業服等
10 備用品費	109		排水設備検査用消耗品費等
13 印刷製本費	66		パンフレット等印刷費
14 通信運搬費	49		郵送料
17 手数料	20		窓口納付手数料等
32 補助金及び交付金	6,591		
			私設ポンプ設置補助金 5,000
			共同排水設備工事補助金 1,500
			水洗便所等改造資金利子補給 91
33 研修費	199		日本下水道事業団研修
1 給料	3,223		一般職 1名
2 手当等	1,210		職員手当等
3 賞与引当金繰入額	415		賞与引当金繰入額
6 法定福利費	984		共済費等
7 旅費	3		出張旅費等
9 被服費	35		作業服等

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
	5 総係費	43,046	29,047	13,999

節		金 額	説 明
区 分			
10	備用品費	73	事務用消耗品費
13	印刷製本費	42	窓あき封筒印刷費
14	通信運搬費	109	受益者負担金等郵送料
16	委託料	627	627
			住民行政システム保守委託料（集中管理分）
			185
			受益者負担金申告書作成、賦課等
			442
17	手数料	1,847	受益者負担金口座振替手数料等
18	賃借料	535	住民行政システム使用料（集中管理分）等
33	研修費	71	日本下水道事業団研修
37	報償費	4,865	受益者負担金一括納付報奨金
1	給料	3,915	一般職 1名
2	手当等	1,762	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	544	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	1,204	共済費等
7	旅費	53	出張旅費等
8	退職給付費	10,000	一般職分
9	被服費	35	作業服等
10	備用品費	180	事務用消耗品費
13	印刷製本費	68	予算書、決算書等印刷費
16	委託料	779	情報機器保守委託料（集中管理分）等
17	手数料	134	口座振込手数料
18	賃借料	925	925
			公営企業財務会計システム使用料
			402
			情報機器使用料（集中管理分）等
			523
28	負担金	16,378	16,378
			都市建設部長人件費負担金
			2,739
			水道課長・2係長人件費負担金
			13,584
			情報機器負担金（集中管理分）等
			55
33	研修費	64	日本経営協会研修等
34	厚生費	133	職員健康診断
36	会費負担金	772	772
			諏訪湖流域下水道促進協議会事務費負担金
			508
			日本下水道協会本部会費等
			264
38	貸倒引当金繰入額	6,100	貸倒引当金繰入額

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
款	項 目			
	6 減価償却費	1,170,439	1,158,404	12,035
	7 資産減耗費	10,000	10,000	0
	2 営業外費用	134,377	142,073	△ 7,696
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	51,108	58,804	△ 7,696
	2 消費税及び地方消費税	73,269	73,269	0
	3 雑支出	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 有形固定資産減価償却費	1,029,526	構築物等	
2 無形固定資産減価償却費	140,913	流域下水道建設費負担金分	
1 固定資産除却費	10,000	管渠等	
1 企業債利息	51,108	企業債償還利息	
1 消費税及び地方消費税	73,269		
2 その他雑支出	10,000	雑支出	

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
(資本の支出)				
1	資本の支出	1,651,649	1,750,962	△ 99,313
1	建設改良費	658,195	725,969	△ 67,774
1	国庫補助公共下水道 事務費	33,198	28,782	4,416
2	国庫補助公共下水道 建設費	188,300	173,700	14,600
3	単独公共下水道事務費	5,086	5,144	△ 58

節		金 額	説 明
区 分			
1	給料	15,933	一般職 4名
2	手当等	8,181	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	2,077	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	5,281	共済費等
7	旅費	50	出張旅費等
9	被服費	104	作業服等
10	備用品費	273	事務用消耗品費(集中管理分)等
11	燃料費	92	庁舎燃料費(集中管理分)等
12	光熱水費	284	庁舎光熱水費(集中管理分)
13	印刷製本費	33	図面印刷費
14	通信運搬費	58	庁舎通信運搬費(集中管理分)
16	委託料	588	庁舎委託料(集中管理分)
17	手数料	26	庁舎手数料(集中管理分)等
18	賃借料	33	庁舎使用料(集中管理分)
19	修繕費	34	庁舎修繕料(集中管理分)等
33	研修費	151	日本経営協会研修
16	委託料	32,000	32,000
			特別価格調査委託料 1,000
			総合地震対策詳細診断委託料 6,000
			白樺湖南中継ポンプ場地質調査委託料 2,500
			白樺湖南中継ポンプ場詳細設計委託料 7,500
			雨天時浸入水対策計画策定委託料 15,000
28	負担金	19,800	蓼科污水幹線舗装復旧工事負担金
29	工事請負費	136,500	136,500
			公共下水道管渠更生工事 94,500
			公共下水道耐震化工事 24,000
			公共下水道雨水渠水位伝送装置設置工事 18,000
2	手当等	450	会計年度任用職員手当等
5	報酬	1,847	会計年度任用職員
6	法定福利費	397	共済費等
7	旅費	27	会計年度任用職員通勤費

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款 項	目			
	4 単独公共下水道建設費	284,750	276,950	7,800
	5 純単独公共下水道事務費	21,000	33,000	△ 12,000

節		金 額	説 明
区 分			
9	被服費	33	作業服等
10	備用品費	523	事務用消耗品費（集中管理分）等
11	燃料費	92	庁舎燃料費（集中管理分）等
12	光熱水費	284	庁舎光熱水費（集中管理分）
13	印刷製本費	33	図面印刷費
14	通信運搬費	148	通信運搬費（集中管理分）等
16	委託料	588	庁舎委託料（集中管理分）
17	手数料	109	庁舎手数料（集中管理分）等
18	賃借料	521	分散型設計積算システム使用料 488 庁舎使用料（集中管理分） 33
19	修繕費	34	庁舎修繕料（集中管理分）等
16	委託料	12,000	12,000 公共下水道実施設計委託料 1,500 蓼科中和施設アルカリ貯槽増設詳細設計委託料 500 雨水貯留施設設計委託料 7,000 上川右岸第5排水区樋門改築設計委託料 500 公共下水道雨水地質調査委託料 2,500
22	路面復旧費	20,700	路面復旧工事
26	補償金	5,000	下水道工事支障物移転補償金
29	工事請負費	247,050	247,050 公共下水道マンホール鉄蓋交換工事 3,000 公共下水道管渠布設工事 129,550 公共下水道管渠布設替工事 13,500 公共下水道管渠更生工事 33,000 公共下水道汚水柵設置工事 2,500 蓼科中和施設アルカリ貯槽増設工事 5,000 公共下水道ポンプ設備更新工事 47,500 上川右岸第5排水区樋門改築工事 5,000 特環公共下水道管渠布設工事 6,500 特環公共下水道汚水柵設置工事 1,500
16	委託料	21,000	21,000 測量・調査委託料 3,000 茅野市下水道事業計画変更委託料 18,000

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	6 純単独公共下水道建設費	51,900	118,530	△ 66,630
	7 流域下水道事業費	73,961	88,212	△ 14,251
	△ 営業設備費	0	1,651	△ 1,651
2	企業債償還金	993,454	1,024,993	△ 31,539
	1 企業債償還金	993,454	1,024,993	△ 31,539

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
16 委託料	19,600	19,600	
			1 級18号関連布設替設計委託料 7,800
			公共下水道布設替詳細設計委託料 10,000
			総合地震対策計画スクリーニング委託料 1,800
29 工事請負費	32,300	32,300	
			永明小中学校校舎建設関連布設替工事 2,500
			県営住宅向ヶ丘団地建替関連布設替工事 24,000
			マンホールポンプ監視システム更新工事 5,800
1 流域下水道建設費負担金	73,961	73,961	諏訪湖流域下水道建設費負担金
2 車両運搬具購入費	0	0	
1 企業債償還金	993,454	993,454	企業債償還元金